



市政を問う!

一般質問

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問											代表質問					
3	2	1	2	1	1	2	1	2	1	2	2	1	3	2	1	
飼い主のいない猫対策と高齢化に伴う飼育放棄防止策	産婦健康診査と産後ケアについて	不妊症支援について	協働のまちづくりについて	地域公共交通の課題について	誰もが安心安全に学ぶことができる学校について	学校における防犯対策について	これからの消防団について	宝満川左岸地区の地区計画等による新規住宅の現状について	米価高騰が及ぼす市民への影響について	農業の現状について	空き家の状況把握と対策について	消防団員の確保について	小学校のSSR全校配置について	つながり支え合う地域共生社会づくりについて	視覚障がい者への取り組み、支援について	安心して暮らせる高齢社会の対策について
大場 美紀	田中 雅光	小坪 輝美	佐藤 源	内山 伸博	山田 忠	小野 壽義	新原 善信	甲斐田典彦	黒岩 重彦	高木 良郎	後藤 理恵	みらいの会代表	橋間 順平	自由の風代表	順平	

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
 会議録については、令和8年3月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館で
 ご覧いただけます。



自由の風
橋間 順平



議員 市の専決処分・随意契約について問う

市長 専決処分し、随意契約を締結し、9月議会で議決を頂き、執行済みである。

お米お届け便の事務経費、配送経費は市費になるか。

部長 事業費は、現時点では交付金対象になると考えている。県・国に事業報告するので、細部は歳出調整されると認識している。

入札には公正、透明性への法的説明責任があるのでは。

部長 透明、競争性もあるが、入札は法律に基づいている。

契約金額に疑念を持たれることについて問う。

部長 全体的に落札率が100%を下回るような努力を行っている。

議員 教育サポーター謝金・賃金について問う

教育長 今後の制度の在り方については、学校やサポーターの意見を丁寧に向い、支援体制の構築に向け検討を進め、さらなる説明を行う。

賃金として、今後、検討することで理解してよいか。

部長 学校の指揮命令下で労働の継続性と委嘱の問題も含めると、謝金でなく、法的に会計年度任用職員として取り扱う部分が出てくるのではないかという認識もある。法律的に正しいという考え方もあるので、見直しを含め検討する。

労働基準法について問う。

部長 実態が労働に当たるのであれば、少しグレーであると認識している。



法令の厳守



みらいの会
後藤 理恵



議員 今後、補助金等執行一覧の公表予定は

部長 今の時点では、まだそのようなことを検討もしていない。

市民活動団体の現状は。

部長 市からの補助金を受けている団体、いわゆる一般財源を補助事業に使っている事業は130事業で、そのうち団体運営補助は20事業、団体が行う事業に対する補助は110事業だ。

どこが主体でやっているかは曖昧な部分がある現状については。

部長 予算を計上する際に、全体的に見て、100%補助金で賄っている部分、合わせて事業の大きな部分を市の職員が担っているものもある。ただ、それが全てではない。何が割ではなく、いろんなケースがある。

市が任意団体の事務局的機能になっている現状についてどう改善されるか。

副市長 補助金を出す側と補助

金を受ける側が一緒であるのは望ましくないことははっきりしている。本来、自主的に行う市民団体であるはずが、その事務局を職員が担って、会計処理をやっていることは好ましくない。きちんとして整理し、仕上げるためにさらに努力していく。

第三者による補助事業として必要か否かを判断する評価委員会の設置は。

副市長 我々だけで評価は難しい場合は視野に入れておく必要があると認識している。





自由の風
高木 良郎



議員 雨水貯留施設設置基準の内容を問う

市長 農地の雨水貯留量と県の基準と比べ大きい方で施設の設置を業者に求める。

このような基準を適用している自治体の数を問う。

部長 近隣では鳥栖市のみだ。

対象は1ha以上か。

部長 千m以上を適用したい。

畑は貯水しない前提では。

部長 畑は貯水能力はないが保水能力はある。土地を活用する点で基準を定めた。

遊水地帯での貯水の考えは。

部長 地形的な要因で貯水能力だけでは難しい問題だ。

なぜ市街化区域が対象外か。

部長 市街化促進区域だから。

市街化区域の水も下流に流れる。市の考えは。

部長 内水氾濫よりも、下流域の負担を軽減させたい。

左岸地区をなぜ外したのか。

部長 浸水被害の状況から右岸地区を重点的に対策した。

左岸地区も住宅や農地の被害が出ているが市の考えは。

部長 右岸側の方が住宅等の被害が大きい事で判断した。

治水の観点から企業負担だけでなく内水氾濫という点で行政でも対応すべきでは。

市長 開発企業には、住民の納得のために、ある程度負担してもらうことが大事だ。



流域治水と言うなら行政の負担も大事です。



みらいの会
黒岩 重彦



議員 市役所の駐車場不足解消に向けた取組は

市長 根本的な解決には、駐車場用地の確保に引き続き努めていき、また来庁せず

に手続きが可能となるようにDX化を推進していく。

市の公用車を地域住民がいろんな目的で使うには。

部長 市が所有している自治会バスや移動販売車、青パトは、地域の活性化には出来る限り活用して頂く方向で考えている。

高速道路高架下の有効活用で駐車場整備の進捗状況は。

部長 現在、NEXCO西日本に道路占用許可申請中であり、道路下の剥落防止等の点検後に、年度内には許可される見込みである。

議員 使用しない学校プールの維持管理状況は

市長 プールの劣化を防ぐことや消防用水としての利用などを考慮して、水を溜めた状態にしている。

学校プール解体は、一施設当たり概ねどれぐらいの費用がかかるのか。

部長 学校によって大きさが異なるが、概算で解体費用は約2千万円程度と想定している。

各学校の課題に応じたプールの解体計画は。

部長 今後、プール跡地の活用方法など学校のニーズを

把握しつつ、解体計画について検討していきたい。



解体後に駐車場等の利活用が可能な小学校プール



公明党
甲斐田典彦



議員 安心して暮らせる高齢社会の対策を問う

市長 見守り支援台帳で民生委員の見守り、配食事業者による安否確認、緊急通報

システムの整備、地域包括支援センターで相談受付。

安心の生活を支援する生前契約制度、相談窓口は設置できないか。

部長 国が方針を出すまで地域包括支援センターで個別相談と丁寧な支援を行う。

窓口で会話の音が聴きづらい長寿支援課に軟骨伝導イヤホンを導入できないか。

部長 一定期間デモ機を設置。反応、効果を検証したい。

デモ機の設置はいつから。

部長 4月から6月以外。

議員 視覚障がい者への取組み支援を問う

市長 音声コード入り冊子、暗所視支援眼鏡の導入、外出時の補装具を給付する。

市内視覚障がい者の人数は。

部長 手帳保持者で143人。

介護人材確保の為の就職フェアの計画実施、研修費用補助はできないか。

部長 市単独では難しい。県の相談会、フェアの案内周知の取組を充実させる。

音声コードの活用法は。

部長 使い方講習会を検討し利用を広めていく。

災害に対する防災訓練は。

部長 実働訓練を検討する。



市長 財政負担、人材確保含め総合的に研究していく。



新原 善信



議員 地域共生社会をどうつくっていくか

市長 地域での孤独・孤立を防ぐためには包括的な支援体制が重要で、今後はさら

に関係機関の連携強化を図り、地域住民同士のつながりを深める仕組みづくりを進めていく。

自治会加入促進策は。

部長 転入時、区長連絡先等を知らせつないでいく。

高齢者の見守り体制は。

部長 徐々に地域全体で見守る体制ができつつある。

外国人住民との共生は。

部長 互いに理解し合い、認め合い、地域の構成員として共に生きていく意識を醸成していく。

議員 不登校サポートチームの全校配置を

教育長 未設置校への設置を進め、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保、学びの保障、保護者支援に努める。

設置した4小学校の現状は。

教育長 児童が自信をつけ登校できるようになったり保護者の悩み相談にのったりできるようになった。

未設置校の状況は。

教育長 保健室等での対応で支援体制の困難さがあり、設置要望が出されている。

今後の設置計画は。





おごおり創志会
小野 壽義



議員 空き家の現状把握と対策は

市長 他の市町村と比べて少ない状況にあり、老朽危険家屋、樹木雑草の繁茂など

所有者へ適正管理の指導を行っている。

7年前に確認したが、現在も特定空き家はないか。

部長 特定空き家はない。

空き家を更地になると、固定資産税の優遇措置がないため、壊さないのでは。

部長 その状況があると認識している。

住宅密集地域は、空き家が火災延焼原因になる可能性が高いのでは。

部長 安全安心を確保するため、調査をしていく。

議員 消防団員の確保は

市長 条例に定める定数は255人。実員数は240人で15人の欠員だ。火災の際は鎮火後の処理、水害時には配備体制など活動が長

時間に及ぶことがあり、適正な団員数の確保が重要と考える。

市が力を入れて団員確保にあたるべきではないか。

部長 団員確保は各団員が地域のつながりや区長協力で行っている。市としては、広報PR活動を担っている。

どのようなPR活動を行っているか。

部長 団員確保も含め、消防団活動に理解が得られるようにしている。



消防団の水防訓練



みらいの会
山田 忠



議員 5年、10年先の本市の農業予測を問う

市長 農業センサス調査結果を精査して、必要な施策を検討していく。

持続可能な農業にするための人材育成に向けた今後の取り組みは。

部長 国・県の補助制度を活用するとともに、普及所やJAなど関係機関と連携して実施している就農相談を積極的に行っていく。

ドローンやAIなどの技術に対応できる人材の育成や初期導入コストの軽減策は。

市長 適切な時期に支援すべき対象者へ必要な事業を行うという考えのもと、すでに物価高騰対策については検討を行っている。

議員 物価高騰が市民生活に与える影響は

部長 スマート農業に関する研修会や講演会など積極的な情報発信を行っていく。初期導入コスト軽減のため県の補助事業を活用した支援を積極的に行っている。

これまでの物価高騰対策の取り組みは。

部長 令和7年度は、私立・公立保育所の給食支援事業、学校給食費補助事業、プレミアム商品券等々6事業を取り組んだ。

市独自の子育て・高齢者支援を打ち出すべきでは。

部長 全庁的に重点支援地方交付金の活用の仕方について

て検討している最中だ。スピード感を持って考えていきたい。



効率化と生産性向上を目指すスマート農業



みらいの会
内山 伸博



議員 宝満川左岸地区の
新規住宅の現状は

市長 各地域固有の魅力を活用しながら、都市計画法に基づき住居系の開発を進め

ている。あすてらす地区と歴史的町並みが残る松崎・上岩田地区で地区計画を策定している。今後は花立地区及びIC周辺では、まちづくり構想の中で人口減少などの課題解決に向け、新たなまちづくりに取り組む。

住宅系のアすてらす地区と松崎・上岩田地区地区計画の現状は。

部長 あすてらす地区は、22.4 ha、153戸、松崎・上岩田地区64 ha、現在51戸の住宅系が建設されている。

都市計画法第34条第12号による新規住宅の実績は。

部長 今限7戸、味坂117戸、乙隈1戸、干潟・立石3戸、吹上・佐野古・下鶴1戸、ニタ・古飯27戸、下岩田1戸の実績だ。

新規住宅の建設による人口増が見込める立石・花立地区地区計画の進捗状況は。

部長 立石地区は現在、まちづくり委員会を立上げ、地元合意が取れ、既存の宅地を含め6.6 ha、住居系150戸で予定している。花立地区は、令和2年にまちづくり委員会が設立され4.7 ha、国道500線沿いは、地域に必要な生活利便施設と甘木鉄道の区域は集落維持の

ための住宅等を誘導するよう協議を進めている。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 ポンプ車の
更新の考え方は

部長 約18年を経過した車両を計画的に更新していく。

ポンプ車購入費用が全額繰り越された。平成29年に道交法が改正され、準中型免許を持たないと5t車は運転できない。基本は5tで考えているが3.5tも検討。消防団と協議するというのは変わらないか。

部長 考え方は変わらない。現在消防団と協議中である。

準中型免許への限定解除に補助が出るのはアピールに

なるのではないか。

部長 メリット・デメリットは把握している。消防団と協議をして決めていきたい。

議員 学校内における犯罪
防止について対策は

教育長 未然に防止する観点から、密室状態になる状況を努めて回避するよう指導している。また、児童生徒性暴力の防止等に関する教師

の服務規律の確保の徹底という通知に基づき指導を行っている。物理的な抑止策はとっているのか。

部長 各小学校の校門に防犯カメラを設置している。

子ども家庭庁が防犯カメラを学校内で設置を推奨する案を発表したが、何か協議はしているのか。

部長 一部の学校では設置している。統一的に協議はしていない。



学校の防犯対策をどうするのか



日本共産党
小坪 輝美



議員 性被害から児童生徒を守るための対策は

教育長 密室状態で1対1になる状況を回避。教室やトイレ、更衣室等に隠しカメラ



公明党
田中 雅光



議員 市が目指すまちづくりの方向性は

市長 本格化する人口減少社会の中で、多様な担い手が自主的、主体的にまちづく

がないか定期的に点検。私用スマホの教室持ち込み私的端末での撮影・やり取り車の同乗禁止。計画的に指導・啓発の研修。雇用時に特定免許失効管理システムを使用している。

こどもを性暴力や性犯罪から守るためには、性教育が必要。当市での性教育は。

教育長 発達段階に応じて、テーマを設定し系統的に

行っている。実感をもって学べるような教育を実施している。

いかなる理由もいじめをしていい理由にはならない。いじめは絶対ダメだという思いをもってほしい。いじめを未然に防ぐには。

教育長 基盤となるのは、心の教育。豊かな心を養う・命の大切さに気づくような教育活動。人権を大切にしたら

人との関わり・集団づくりを進めている。

誰もが安心安全に学ぶことができる学校であるためには、こどもたちが自分で考え自分で決め、意思表示をしっかりとできることが大事。その為に、教員がこどもと向き合うための時間がしっかりとれるように教職員の働き方改革や自分のことも人のことも大事にできる人権教育が必要。見解は。

りに関わり、みんなで担い合う持続可能なまちづくりのために引き続き、条例、ガイドラインの趣旨を伝えながら、共感・共働・共創のまちづくりを進めていく。

ガイドラインに「区長や民生委員に偏った負担を分散する仕組み」とあるがその現状を問う。

部長 どのまち協でも共通して、役員が充て職のところ

も多く、一部への負担が大きく、担い手不足、後継者不足は共通の課題というふうに認識している。一方で、個人登録制や、イベント時に声かけをして、そのときだけ手伝うという仕組みづくりをしている校区もある。

ガイドラインに、まち協を人材輩出のプラットフォームにするがあるがそのような団体に育っているか。

部長 基本的に取り組んでい

部長 まだ補完できているとは言いが、地域にご尽力を頂き少しずつ地域の人材のプラットフォームとして、人材を確保できるような働きが、少しずつ強化されていると考える。

まち協全体の動きが市民に伝わっていない。広報紙にまち協の固定ページを作れないか。

教育長 こどもの自立の力、協働していく力、よい社会にしていける力を育んでいく。



きたいと思う。紙面の関係もあるので、関係部署との調整を行いたい。



議会傍聴のご案内

小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を傍聴することができます。

また、小郡市議会のホームページから、本会議・常任委員会の生中継をご覧いただけます。

何より、議会を傍聴することによって議員それぞれの考え方、問い方を生で感じることができます。ぜひ、議会を傍聴して、皆さまのお声を聞かせてください。



おごおり創志会
大場 美紀



議員 産婦健康診査の導入の予定は

市長 令和8年度から、医療機関における産婦健康診査2回分の費用について助成

を行うことを検討している。

産婦健康診査を実効性のある支援としてどのように機能させていくのか。

部長 産後うつリスクが発見された場合には、医療機関と連携し、産後ケア事業へスムーズなつながりが行われ、赤ちゃん訪問や相談事業を通じたフォロー体制の構築も可能になると考えている。

1か月児健診と産婦健診を一体的に実施すべきでは。

部長 一体的な実施は、より効果的であると考え、現在前向きに検討している。

議員 不妊症に関する情報発信は

部長 現状は県の情報へのリンクにとどまっている。当事者の心情に寄り添った内容ではないという課題があると認識している。

早期流産の場合、支援が届きにくい。個別相談に繋ぐ仕組みを強化できないか。

部長 今年度から妊婦のための支援給付金は、流産や死産の場合も対象となり、個別支援につなげる重要な機会となっている。

流産等を経験された方への産後ケアの案内は。

部長 どのようなケアや、施

設での配慮があるのかを含め、今後、チラシやHP等で情報提供していきたい。

